



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 日本曹達株式会社  
コード番号 4041 URL <http://www.nippon-soda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杵渕 裕  
問合せ先責任者 (役職名) 総務・法務グループリーダー (氏名) 青木 啓値  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-3245-6053  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	140,649	10.2	6,399	56.3	9,740	17.1	5,833	10.0
25年3月期	127,581	5.3	4,094	△13.0	8,317	△11.2	5,303	△24.7

(注) 包括利益 26年3月期 10,432百万円 (9.0%) 25年3月期 9,571百万円 (51.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	38.36	—	5.9	4.9	4.5
25年3月期	34.87	—	5.9	4.5	3.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,705百万円 25年3月期 4,246百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	204,297	108,224	50.0	672.41
25年3月期	193,344	100,246	48.9	621.16

(参考) 自己資本 26年3月期 102,225百万円 25年3月期 94,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,260	△11,805	△1,888	12,402
25年3月期	9,836	△10,783	203	14,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	912	17.2	1.0
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,216	20.9	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		18.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	7.4	2,300	△16.7	3,800	△10.9	2,600	△8.6	17.10
通期	146,000	3.8	6,900	7.8	9,300	△4.5	6,700	14.9	44.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	154,317,630 株	25年3月期	154,317,630 株
26年3月期	2,289,384 株	25年3月期	2,212,093 株
26年3月期	152,081,314 株	25年3月期	152,107,998 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	82,197	12.5	2,900	37.8	7,942	49.9	5,061	21.4
25年3月期	73,087	△1.1	2,104	△8.3	5,297	5.7	4,167	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	33.28	—
25年3月期	27.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	150,187	51.5	77,305	51.5	77,305	51.5	508.49	
25年3月期	145,995	49.4	72,179	49.4	72,179	49.4	474.53	

(参考) 自己資本 26年3月期 77,305百万円 25年3月期 72,179百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
(開示の省略) .....	20
5. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
6. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26
(2) その他 .....	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益	R O E
					円 銭	%
平成26年3月期	140,649	6,399	9,740	5,833	38.36	5.9
平成25年3月期	127,581	4,094	8,317	5,303	34.87	5.9
増減率(%)	10.2	56.3	17.1	10.0	—	—

## —当期の業績概況—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した経済政策や日銀の金融緩和を受け、円安・株高が進行し、個人消費が刺激され、内需主導によりゆるやかに回復いたしました。

化学業界におきましては、新興国における経済成長の鈍化や原燃料価格の上昇の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、「新中期経営計画（平成25年度～28年度）」を策定し、その初年度として、製品の拡販、製品価格の改定をはじめ積極的な営業活動を推進してまいりました。加えて為替レートが円安基調であった影響もあり、当連結会計年度の売上高は1,406億4千9百万円（前年度比10.2%増）となりました。営業利益に関しましては63億9千9百万円（前年度比56.3%増）となりました。経常利益は、97億4千万円（前年度比17.1%増）となりましたが、連結子会社の製造設備にかかる減損損失を計上したこと等により当期純利益は58億3千3百万円（前年度比10.0%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

## [化学品事業]

工業薬品は、青化ソーダの輸出向けが伸長したこと等により、増収となりました。

化成品は、特殊イソシアネート及び感熱紙用顔色剤の輸出向け等が伸長したことにより、増収となりました。

機能材料は、樹脂添加剤「N I S S O - P B」及び各種電子材料用樹脂が伸長したことにより、増収となりました。

エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及び重金属固定剤「ハイジオン」等の伸長により、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬用添加剤「H P C」等が伸長したものの、抗生物質中間体「A O S A」等の減少により、前年並みとなりました。

工業用殺菌剤は、主として住宅関連用途での防腐剤、防カビ剤及び防虫剤の販売が伸長したことにより、増収となりました。

以上により、[化学品事業]の売上高は408億2千5百万円（前年度比12.6%増）となりました。

## [農業化学品事業]

国内向けは、殺虫剤「モスピラン」及び新規殺菌剤「ファンタジスタ」等の伸長に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、増収となりました。

輸出向けは、殺虫剤「モスピラン」、殺菌剤「パンチョ」・「トップジンM」、及び除草剤「ナブ」等の伸長により、増収となりました。

以上により、[農業化学品事業]の売上高は433億2千1百万円（前年度比13.9%増）となりました。

## [商社事業]

各種無機・有機薬品やウレタン原料及び樹脂原料等の伸長により、[商社事業]の売上高は357億9千4百万円（前年度比10.6%増）となりました。

## [運輸倉庫事業]

運送業が堅調に推移したものの、保管数量及び保管残高の減少等により倉庫業が減収となり、[運輸倉庫事業]の売上高は37億5千6百万円（前年度並み）となりました。

## [建設事業]

土木工事等が減少し、[建設事業]の売上高は103億6千8百万円(前年度比7.5%減)となりました。

## [その他]

[その他]の売上高は65億8千2百万円(前年度比10.8%増)となりました。

## ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる個人消費への影響、原油をはじめとする原料価格の高騰、ウクライナ情勢を巡る国際問題、及び新興国等の景気動向等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で、円安傾向や株高の動きを受け、持続的な景気回復への期待感も高まってきておりますが、化学業界におきましては、引き続き予断を許さない経営環境が予想されます。

かかる経営環境のなか当社グループといたしましては、「新中期経営計画」を策定し、創業100周年にむけた第二ステップとして「成長ドライバーの拡充」「事業基盤の強化及び再構築」「グループ総合力の向上」の3点を重点施策とし全力で実行に移してまいります。

「成長ドライバーの拡充」につきましては、農業化学品事業・セルロース誘導体事業・機能性ポリマー事業を注力すべきカテゴリーと位置付け、経営資源を優先的に配分し、事業の拡大発展を目指します。

「事業基盤の強化及び再構築」につきましては、競争力を維持するために必要な製造部門のコストダウン等の事業基盤強化策を実行いたします。

「グループ総合力の向上」につきましては、前述の重点施策の遂行にあたりグループ各社との連携を強化し、グループ経営資源の有効活用により一体的・総合的な運営を行ってまいります。

これら諸施策の実行のため、経営の意思決定・監督機能の充実と業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を昨年6月に導入いたしました。

次期の業績予想につきましては、売上高1,460億円、経常利益93億円、当期純利益67億円と予想しております。また、為替レートは1\$=100円と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金が31億1千7百万円増加したことに加え、投資有価証券が59億9千9百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ109億5千3百万円増加し、2,042億9千7百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が13億9千3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ29億7千4百万円増加し、960億7千2百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ79億7千8百万円増加し、1,082億2千4百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.0%となり、前連結会計年度末の48.9%から1.1ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	11,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,783	△11,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	489
現金及び現金同等物の期末残高	14,346	12,402

当連結会計年度における現金及び現金同等物は19億4千4百万円減少し、124億2百万円となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益81億9千6百万円(非キャッシュ項目である持分法による投資利益27億5百万円を含む)に加え、減価償却費64億8千万円、配当金の受取額45億1千4百万円等があった一方、有形固定資産の取得による支出81億5千4百万円や、投資有価証券の取得による支出34億6千1百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	48.1	48.9	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	34.5	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	5.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	16.2	18.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善等の観点から総合的に判断することとし、内部留保資金は、高付加価値製品開発および競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

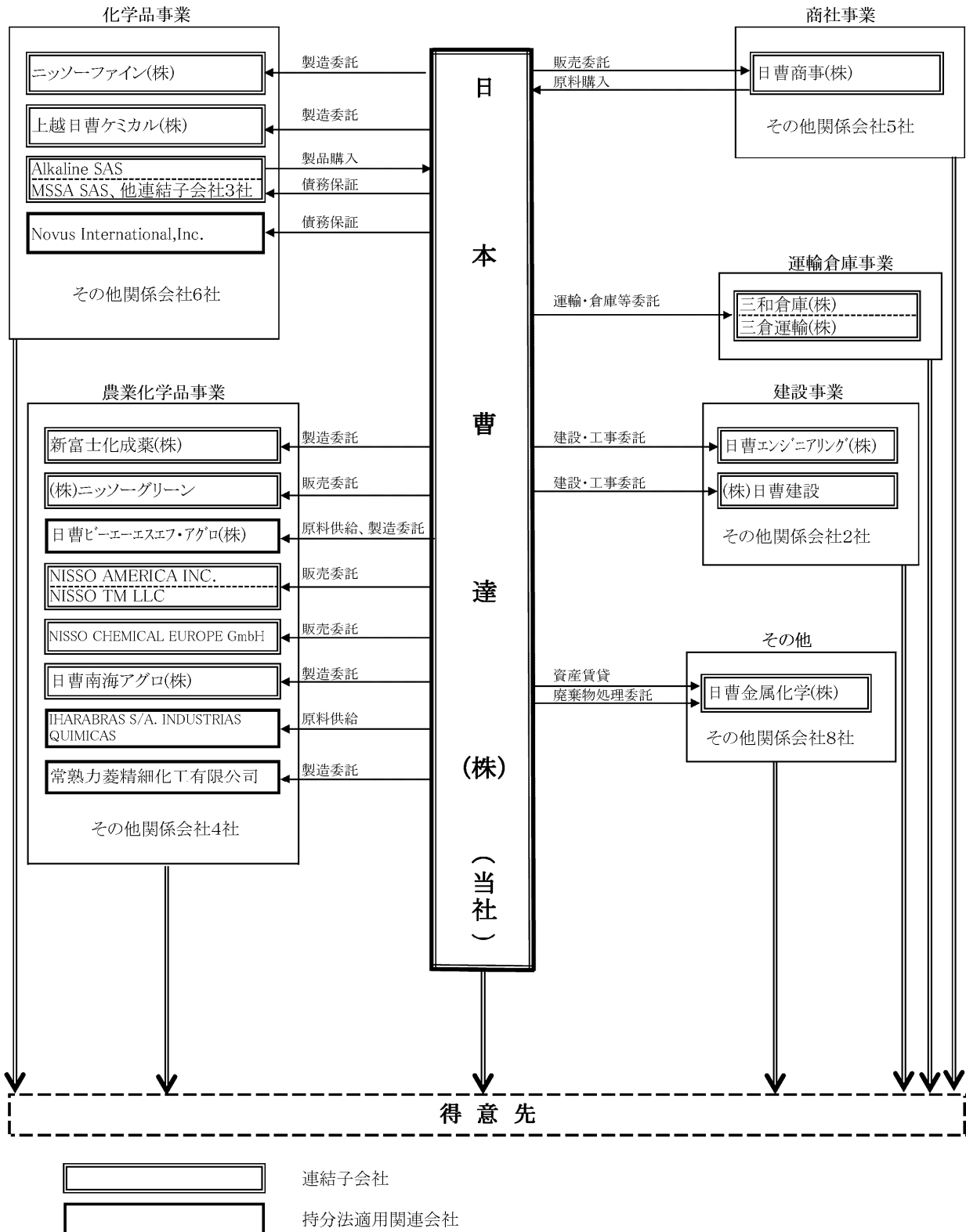
また、経済状況、収益動向、財務状況等を勘案しながら、種々の株主価値向上策を検討してまいります。

当期の期末配当は、1株につき8円とさせていただきますと存じます。当期は中間配当を実施いたしておりませんので、年間の配当金は1株につき8円となります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社(39社)、関連会社(9社)より構成されており、事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

「会社の経営の基本方針」及び「中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

[http://www.nippon-soda.co.jp/financial\\_fact/index.html](http://www.nippon-soda.co.jp/financial_fact/index.html)

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,368	12,424
受取手形及び売掛金	40,768	43,886
たな卸資産	24,399	27,464
繰延税金資産	1,766	1,995
その他	3,264	3,119
貸倒引当金	△69	△30
流動資産合計	84,498	88,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,416	55,387
減価償却累計額	△36,853	△38,402
建物及び構築物 (純額)	16,562	16,985
機械装置及び運搬具	97,825	101,346
減価償却累計額	△80,517	△84,170
機械装置及び運搬具 (純額)	17,308	17,175
工具、器具及び備品	10,007	10,269
減価償却累計額	△8,310	△8,625
工具、器具及び備品 (純額)	1,696	1,644
土地	15,300	15,413
リース資産	1,047	986
減価償却累計額	△557	△581
リース資産 (純額)	489	405
建設仮勘定	1,367	3,008
有形固定資産合計	52,725	54,631
無形固定資産		
のれん	1,642	1,407
その他	1,632	1,421
無形固定資産合計	3,274	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	41,051	47,050
前払年金費用	6,958	—
退職給付に係る資産	—	5,304
繰延税金資産	2,709	3,163
その他	2,205	2,514
貸倒引当金	△79	△56
投資その他の資産合計	52,845	57,976
固定資産合計	108,845	115,437
資産合計	193,344	204,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,961	22,757
短期借入金	32,110	32,259
リース債務	486	408
未払法人税等	521	1,914
賞与引当金	2,880	3,728
その他	6,806	7,650
流動負債合計	65,767	68,718
固定負債		
長期借入金	17,721	17,701
リース債務	665	326
繰延税金負債	2,808	3,023
退職給付引当金	2,734	—
退職給付に係る負債	—	2,883
その他	3,400	3,419
固定負債合計	27,330	27,353
負債合計	93,098	96,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	26,094	26,095
利益剰余金	39,253	44,174
自己株式	△595	△644
株主資本合計	93,919	98,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,737	2,919
繰延ヘッジ損益	△32	△112
為替換算調整勘定	△926	2,067
退職給付に係る調整累計額	△216	△1,441
その他の包括利益累計額合計	562	3,433
少数株主持分	5,763	5,999
純資産合計	100,246	108,224
負債純資産合計	193,344	204,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	127,581	140,649
売上原価	96,900	105,323
売上総利益	30,681	35,325
販売費及び一般管理費	26,586	28,926
営業利益	4,094	6,399
営業外収益		
受取利息	42	11
受取配当金	332	380
持分法による投資利益	4,246	2,705
その他	1,336	1,602
営業外収益合計	5,957	4,699
営業外費用		
支払利息	611	595
出向者給与	178	218
その他	944	544
営業外費用合計	1,734	1,358
経常利益	8,317	9,740
特別利益		
投資有価証券売却益	58	—
固定資産売却益	17	—
特別利益合計	75	—
特別損失		
減損損失	758	1,318
固定資産廃棄損	162	206
その他	126	18
特別損失合計	1,046	1,543
税金等調整前当期純利益	7,346	8,196
法人税、住民税及び事業税	1,052	2,527
法人税等調整額	851	△385
法人税等合計	1,904	2,141
少数株主損益調整前当期純利益	5,441	6,054
少数株主利益	137	221
当期純利益	5,303	5,833

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,441	6,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	1,237
繰延ヘッジ損益	15	△25
為替換算調整勘定	808	903
持分法適用会社に対する持分相当額	2,386	2,262
その他の包括利益合計	4,129	4,378
包括利益	9,571	10,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,262	10,018
少数株主に係る包括利益	308	414

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,094	34,862	△593	89,530
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
当期純利益			5,303		5,303
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,391	△1	4,389
当期末残高	29,166	26,094	39,253	△595	93,919

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	851	△46	△4,000	△201	△3,396	5,538	91,671
当期変動額							
剰余金の配当							△912
当期純利益							5,303
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	885	13	3,074	△14	3,958	225	4,184
当期変動額合計	885	13	3,074	△14	3,958	225	8,574
当期末残高	1,737	△32	△926	△216	562	5,763	100,246

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,166	26,094	39,253	△595	93,919
当期変動額					
剰余金の配当			△912		△912
当期純利益			5,833		5,833
自己株式の取得				△49	△49
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,920	△49	4,872
当期末残高	29,166	26,095	44,174	△644	98,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,737	△32	△926	△216	562	5,763	100,246
当期変動額							
剰余金の配当							△912
当期純利益							5,833
自己株式の取得							△49
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,181	△80	2,993	△1,224	2,870	235	3,106
当期変動額合計	1,181	△80	2,993	△1,224	2,870	235	7,978
当期末残高	2,919	△112	2,067	△1,441	3,433	5,999	108,224

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,346	8,196
減価償却費	5,761	6,480
減損損失	758	1,318
のれん償却額	345	234
持分法による投資損益(△は益)	△4,246	△2,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△132	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	101	845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△339
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△219
受取利息及び受取配当金	△374	△391
支払利息	611	595
固定資産廃棄損	168	208
投資有価証券評価損益(△は益)	65	14
売上債権の増減額(△は増加)	△8	△2,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,410	△2,572
仕入債務の増減額(△は減少)	2,517	△1,468
その他	△3,209	725
小計	8,300	8,483
利息及び配当金の受取額	3,041	4,527
利息の支払額	△606	△604
法人税等の支払額	△899	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	11,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,827	△8,154
有形固定資産の売却による収入	39	10
無形固定資産の取得による支出	△622	△341
投資有価証券の取得による支出	△1,049	△3,461
投資有価証券の売却による収入	97	15
子会社株式の取得による支出	△743	△29
貸付けによる支出	△93	△107
貸付金の回収による収入	131	406
その他	284	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,783	△11,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,787	108
長期借入れによる収入	12,742	7,104
長期借入金の返済による支出	△7,084	△7,633
配当金の支払額	△909	△909
少数株主への配当金の支払額	△70	△68
リース債務の返済による支出	△684	△441
その他	△1	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	△1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△88	△1,944
現金及び現金同等物の期首残高	14,434	14,346
現金及び現金同等物の期末残高	14,346	12,402



(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 19社

主要な連結子会社名

日曹商事(株)

三和倉庫(株)

日曹金属化学(株)

日曹エンジニアリング(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

日曹達貿易(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

Novus International, Inc.

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)

常熟力菱精細化工有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

日曹達貿易(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の事業年度

IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS、日曹ビーエーエスエフ・アグロ(株)及び常熟力菱精細化工有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Alkaline SAS及びそのグループ会社4社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、定率法を採用している連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～25年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用ソフトウェア	5年
------------	----

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債と収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用していません。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、クーポンスワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、銀行借入にかかる将来の金利変動による金融費用の増加及び為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ、クーポンスワップ及び為替予約を利用しており、収益獲得のために積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはありません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産5,304百万円及び退職給付に係る負債2,883百万円が計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,314百万円減少し、少数株主持分が58百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9円3銭減少しております。

## (表示方法の変更)

## (退職給付会計基準等の適用に係る表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金債務調整額」は、会計基準等の改正等により、当連結会計年度から「退職給付に係る調整累計額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金債務調整額」△216百万円は、「退職給付に係る調整累計額」として組み替えております。前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書において、「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金債務調整額」は、「退職給付に係る調整累計額」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

① 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各製品・サービス別に、それらに責任を有する本社事業部または子会社が、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社において「化学品事業」「農業化学品事業」セグメントに責任を持つそれぞれの事業部と、子会社として独立して「商社事業」「運輸倉庫事業」「建設事業」セグメントに責任を持つそれぞれの子会社の5つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する主要製品は以下のとおりであります。

事業区分		主要製品等	
報告セグメント	化学品事業	工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
		化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコールト、有機チタン、ラクテット、各種硫黄誘導体、顕色剤、PSD
		機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、透明導電ガラス、チタボンド、ビストレイター
		エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、テイクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
		医薬品・医薬中間体	HPC、DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
		工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット
	農業化学品事業	殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルコート、トリフミン、パンチョTF、アグロケア、ストロビー、ファンタジスタ、ファンベル
		殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ピラニカ
		除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、ピリプチカルブ、コンクルード
		その他	くん煙剤
	商社事業	化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品	
	運輸倉庫事業	倉庫・運送業務	
	建設事業	プラント建設、土木建築	

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,264	38,041	32,374	3,753	11,207	121,640	5,941	127,581	—	127,581
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,899	96	4,249	1,499	3,388	23,132	2,724	25,856	△25,856	—
計	50,163	38,137	36,623	5,252	14,596	144,772	8,665	153,438	△25,856	127,581
セグメント利益	385	1,870	83	393	706	3,440	267	3,708	386	4,094
セグメント資産	94,396	58,737	15,510	8,347	10,871	187,863	9,283	197,146	△3,801	193,344
減価償却費	3,653	2,041	42	290	89	6,117	135	6,252	△491	5,761
減損損失	758	—	—	—	—	758	—	758	—	758
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,955	4,746	35	449	80	10,266	352	10,619	△550	10,068

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は18,519百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	40,825	43,321	35,794	3,756	10,368	134,067	6,582	140,649	—	140,649
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,744	97	4,780	1,527	3,451	25,600	3,167	28,768	△28,768	—
計	56,570	43,419	40,575	5,283	13,819	159,668	9,750	169,418	△28,768	140,649
セグメント利益	1,105	3,082	302	354	824	5,669	363	6,032	366	6,399
セグメント資産	97,418	61,617	15,904	8,714	11,758	195,412	9,253	204,666	△369	204,297
減価償却費	4,064	2,397	40	275	66	6,844	139	6,983	△503	6,480
減損損失	1,318	—	—	—	—	1,318	—	1,318	—	1,318
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,242	1,740	33	433	71	6,522	495	7,017	△561	6,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。また、セグメント資産の調整額のうち、全社資産の金額は20,915百万円であり、親会社の余資運用資金(現金・預金及び投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	621円16銭	672円41銭
1株当たり当期純利益金額	34円87銭	38円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	5,303	5,833
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,303	5,833
期中平均株式数 (千株)	152,107	152,081

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,909	4,279
受取手形	1,041	1,259
売掛金	28,842	30,167
製品	13,752	15,322
仕掛品	196	309
原材料及び貯蔵品	3,994	4,431
繰延税金資産	1,310	1,574
短期貸付金	3,189	2,684
その他	2,932	2,417
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	62,168	62,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,541	8,749
構築物	4,401	4,434
機械及び装置	11,226	10,646
車両運搬具	61	58
工具、器具及び備品	1,513	1,450
土地	15,751	15,783
リース資産	157	120
建設仮勘定	932	1,825
有形固定資産合計	42,586	43,070
無形固定資産		
のれん	1,642	1,407
ソフトウェア	273	361
リース資産	544	308
その他	463	281
無形固定資産合計	2,923	2,360
投資その他の資産		
投資有価証券	11,610	16,635
関係会社株式	16,389	15,222
関係会社出資金	642	490
長期貸付金	2,371	2,464
前払年金費用	6,483	6,693
その他	1,419	1,403
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	38,317	42,309
固定資産合計	83,827	87,740
資産合計	145,995	150,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	144	—
買掛金	12,289	11,008
短期借入金	29,533	28,657
リース債務	348	291
未払金	1,320	1,265
未払費用	1,379	1,677
未払法人税等	199	1,148
預り金	4,169	3,411
賞与引当金	2,106	2,898
その他	406	305
流動負債合計	51,896	50,664
固定負債		
長期借入金	16,846	16,609
リース債務	389	160
繰延税金負債	2,520	3,247
資産除去債務	584	583
その他	1,579	1,617
固定負債合計	21,919	22,217
負債合計	73,816	72,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金		
資本準備金	23,084	23,084
その他資本剰余金	3,010	3,011
資本剰余金合計	26,094	26,095
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	782	782
繰越利益剰余金	15,208	19,357
利益剰余金合計	15,991	20,139
自己株式	△595	△644
株主資本合計	70,657	74,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,556	2,608
繰延ヘッジ損益	△34	△59
評価・換算差額等合計	1,521	2,548
純資産合計	72,179	77,305
負債純資産合計	145,995	150,187



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	73,087	82,197
売上原価	52,263	58,793
売上総利益	20,824	23,404
販売費及び一般管理費	18,720	20,503
営業利益	2,104	2,900
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,330	4,850
その他	1,799	2,136
営業外収益合計	5,129	6,987
営業外費用		
支払利息	549	518
その他	1,386	1,426
営業外費用合計	1,936	1,945
経常利益	5,297	7,942
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,222
関係会社出資金評価損	—	151
固定資産廃棄損	120	148
その他	9	18
特別損失合計	130	1,540
税引前当期純利益	5,167	6,402
法人税、住民税及び事業税	366	1,446
法人税等調整額	632	△105
法人税等合計	999	1,341
当期純利益	4,167	5,061

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	29,166	23,084	3,010	26,094	782	11,953	12,735	△593	67,403
当期変動額									
剰余金の配当						△912	△912		△912
当期純利益						4,167	4,167		4,167
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,255	3,255	△1	3,253
当期末残高	29,166	23,084	3,010	26,094	782	15,208	15,991	△595	70,657

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	735	△49	685	68,088
当期変動額				
剰余金の配当				△912
当期純利益				4,167
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	820	15	836	836
当期変動額合計	820	15	836	4,090
当期末残高	1,556	△34	1,521	72,179

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	29,166	23,084	3,010	26,094	782	15,208	15,991	△595	70,657	
当期変動額										
剰余金の配当						△912	△912		△912	
当期純利益						5,061	5,061		5,061	
自己株式の取得								△49	△49	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	4,148	4,148	△49	4,099	
当期末残高	29,166	23,084	3,011	26,095	782	19,357	20,139	△644	74,757	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,556	△34	1,521	72,179
当期変動額				
剰余金の配当				△912
当期純利益				5,061
自己株式の取得				△49
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,052	△25	1,026	1,026
当期変動額合計	1,052	△25	1,026	5,126
当期末残高	2,608	△59	2,548	77,305

## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) その他

## 平成26年3月期 連結決算概要

## 1. 連結業績

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成27年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
売上高	127,581	140,649	13,067	146,000	5,350
営業利益	4,094	6,399	2,304	6,900	500
経常利益	8,317	9,740	1,422	9,300	△440
当期純利益	5,303	5,833	529	6,700	866

## 2. セグメント別連結売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成27年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
化学品事業	売上高	36,264	40,825	4,561	41,100	274
	営業利益	385	1,105	719	970	△135
農業化学品事業	売上高	38,041	43,321	5,280	45,000	1,678
	営業利益	1,870	3,082	1,211	3,360	277
商社事業	売上高	32,374	35,794	3,420	36,300	505
	営業利益	83	302	218	310	7
運輸倉庫事業	売上高	3,753	3,756	3	3,900	143
	営業利益	393	354	△39	410	55
建設事業	売上高	11,207	10,368	△839	12,600	2,231
	営業利益	706	824	118	1,120	295
その他事業	売上高	5,941	6,582	640	7,100	517
	営業利益	267	363	95	530	166
合計	売上高	127,581	140,649	13,067	146,000	5,350
	営業利益	4,094	6,399	2,304	6,900	500

## 3. 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,836	11,260	1,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,783	△11,805	△1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	△1,888	△2,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	655	489	△165
現金及び現金同等物の期末残高	14,346	12,402	△1,944

## 4. 主要指標

(単位：百万円)

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	増減	平成27年 3月期 (予想)	増減 (対前期)
為替レート (円/\$)	83.7	100.4	16.7	100.0	△0.4
設備投資額	9,412	6,115	△3,296	9,000	2,884
減価償却費	5,761	6,480	719	6,400	△80
研究開発費	5,941	6,480	539	6,400	△80
1株当たり当期純利益	34.87	38.36	3.49	44.06	5.70
総資産	193,344	204,297	10,953		